



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 植田 伸一 TEL 088-822-9311  
配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,674	14.0	1,087	170.4	833	318.1
2024年3月期第1四半期	5,852	4.6	401	△57.3	199	△69.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △2,026百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 1,900百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	82.41	50.27
2024年3月期第1四半期	19.74	4.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,173,261	59,719	4.8
2024年3月期	1,142,308	61,961	5.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 56,380百万円 2024年3月期 58,624百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	△44.9	340	△55.1	33.59
通期	1,200	△38.5	800	△36.0	79.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,244,800株	2024年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	125,212株	2024年3月期	125,122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	10,119,631株	2024年3月期1Q	10,103,261株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2025年3月期1Q 47,435株、2024年3月期 47,435株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 47,435株、2024年3月期1Q 62,924株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第2種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	87 50	—	87 50	175 00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		87 50	—	87 50	175 00

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9
3. 2025年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	10
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(単体)	11
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体)	11
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	11
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、公共投資は底堅く推移しており、設備投資や生産は持ち直しの動きが継続し、一部に足踏みがみられたものの、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は弱めの動きが継続し、生産や設備投資は一部に弱さがみられたものの、横ばい圏内の動きとなりました。また、個人消費も一部で弱めの動きがみられましたが、雇用所得環境は改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は国債等債券売却益の増加等により、前年同期比8億21百万円増加して66億74百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用が減少しましたが、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比1億36百万円増加して55億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億85百万円増加して10億87百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億34百万円増加して8億33百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ309億円増加して1兆1,732億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億円減少して597億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は一般法人預金、金融機関預金が減少しましたが、公金預金、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ322億円増加して1兆605億円となりました。一方、貸出金は地方公共団体、漁業等が増加しましたが、各種サービス業、卸売業・小売業、建設業等で減少したことから、前連結会計年度末に比べ160億円減少して7,312億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式等が減少しましたが、国債、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ57億円増加して3,046億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2024年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,516	104,748
金銭の信託	1,069	1,054
有価証券	298,904	304,666
貸出金	747,342	731,294
外国為替	467	831
リース債権及びリース投資資産	6,395	6,468
その他資産	15,509	15,904
有形固定資産	16,191	16,067
無形固定資産	529	542
退職給付に係る資産	708	763
繰延税金資産	1,875	1,769
支払承諾見返	1,818	1,826
貸倒引当金	△13,021	△12,675
資産の部合計	1,142,308	1,173,261
<b>負債の部</b>		
預金	1,027,823	1,057,595
譲渡性預金	500	3,000
借入金	43,340	43,719
外国為替	2	0
その他負債	4,637	5,380
賞与引当金	410	203
退職給付に係る負債	27	28
睡眠預金払戻損失引当金	98	96
株式報酬引当金	50	52
繰延税金負債	102	107
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,517
負ののれん	17	12
支払承諾	1,818	1,826
負債の部合計	1,080,347	1,113,542
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,307
利益剰余金	30,067	30,689
自己株式	△169	△169
株主資本合計	55,648	56,270
その他有価証券評価差額金	△224	△3,087
土地再評価差額金	3,146	3,146
退職給付に係る調整累計額	53	50
その他の包括利益累計額合計	2,975	109
新株予約権	28	28
非支配株主持分	3,308	3,311
純資産の部合計	61,961	59,719
負債及び純資産の部合計	1,142,308	1,173,261

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	5,852	6,674
資金運用収益	3,454	3,472
(うち貸出金利息)	2,388	2,412
(うち有価証券利息配当金)	1,011	1,040
役務取引等収益	578	666
その他業務収益	1,264	1,583
その他経常収益	554	951
経常費用	5,450	5,586
資金調達費用	47	82
(うち預金利息)	39	75
役務取引等費用	375	365
その他業務費用	1,660	2,230
営業経費	2,846	2,872
その他経常費用	520	36
経常利益	401	1,087
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	401	1,086
法人税、住民税及び事業税	113	128
法人税等調整額	110	110
法人税等合計	224	239
四半期純利益	177	847
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	833

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	177	847
その他の包括利益	1,723	△2,873
その他有価証券評価差額金	1,717	△2,871
退職給付に係る調整額	6	△2
四半期包括利益	1,900	△2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	△2,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。これによる影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,283百万円	3,968百万円
危険債権額	27,345百万円	26,109百万円
三月以上延滞債権額	180百万円	52百万円
貸出条件緩和債権額	639百万円	1,099百万円
合計額	32,448百万円	31,228百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
16,220百万円	16,400百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
株式等売却益	404百万円	641百万円
貸倒引当金戻入益	—	265百万円
償却債権取立益	76百万円	8百万円
金銭の信託運用益	48百万円	—

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
金銭の信託運用損	—	15百万円
株式等償却	0百万円	5百万円
貸出金償却	34百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	471百万円	—
株式等売却損	0百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	178百万円	223百万円
負ののれんの償却額	△4百万円	△4百万円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	4,492	1,272	88	5,852	—	5,852
セグメント間の内部経常収益	9	20	0	29	△29	—
計	4,501	1,292	88	5,882	△29	5,852
セグメント利益又は損失(△)	409	△4	△3	401	0	401

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,311	1,278	93	6,684	△9	6,674
セグメント間の内部経常収益	11	22	0	34	△34	—
計	5,323	1,300	94	6,718	△44	6,674
セグメント利益	1,040	42	3	1,086	0	1,087

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、「リース業」の貸倒引当金繰入額の調整であります。  
 3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は48百万円、株式数は47千株であります。

## 3. 2025年3月期 第1四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	2024年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A) - (B)	2025年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,323	4,501	822	
①業務粗利益	2,925	3,065	△140	
コア業務粗利益 (①-②)	3,507	3,412	95	
資金利益	3,390	3,406	△16	
役務取引等利益	266	170	96	
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	△730 △581	△511 △347	△219 △234	
経費 (除く臨時処理分)	2,805	2,763	42	
人件費	1,474	1,464	10	
物件費	1,135	1,083	52	
税金	195	216	△21	
③実質業務純益 (業務粗利益 - 経費)	119	302	△183	
コア業務純益 (③-②)	701	649	52	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	645	577	68	
④一般貸倒引当金繰入額	—	147	△147	
業務純益	119	154	△35	
臨時損益	921	259	662	
⑤不良債権処理額	1	269	△268	
貸出金償却	1	34	△33	
個別貸倒引当金繰入額	—	235	△235	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	274	—	274	
⑦償却債権取立益	8	76	△68	
株式等関係損益	636	403	233	
株式等売却益	641	404	237	
株式等売却損	—	0	△0	
株式等償却	5	0	5	
その他臨時損益	3	48	△45	
経常利益	1,040	413	627	1,000
特別損益	△0	△0	△0	
うち固定資産処分損益	△0	△0	△0	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	1,039	413	626	
法人税、住民税及び事業税	115	90	25	
法人税等調整額	105	109	△4	
法人税等合計	220	199	21	
四半期純利益	819	213	606	700
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	△281	340	△621	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	62	39
危険債権	259	247	271
要管理債権	11	11	8
三月以上延滞債権額	0	—	1
貸出条件緩和債権額	10	11	6
小計	307	322	319
正常債権	7,228	7,172	7,370
合計	7,535	7,494	7,690
開示債権比率	4.07%	4.30%	4.15%

## (3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位：百万円)

【参考】 (単位：百万円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
自己資本比率	8.57%	11.09%	8.31%
自己資本 (コア資本)	55,620	72,221	54,811
コア資本に係る基礎項目	56,439	72,888	55,577
コア資本に係る調整項目 (△)	818	666	766
リスク・アセット等	648,351	650,713	658,916

## (4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

【参考】 (単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末		2024年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	301,787	△3,121	294,409	368	296,051	△263
株式	15,360	5,010	13,699	4,008	16,140	5,519
債券	225,006	△7,810	202,820	△2,049	213,089	△5,223
その他	61,420	△321	77,889	△1,590	66,821	△558

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## (5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
預金等 (未残)	10,615	10,329	10,295
うち個人預金	6,753	6,850	6,745
貸出金 (未残)	7,347	7,319	7,507
うち住宅ローン	949	935	946

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。